



政策入札研究フォーラム

エル・チャレンジ（大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合）とビルメンメンテナンス業（一般社団法人大阪ビルメンメンテナンス協会）、つまり福祉と産業が共同で行った、これまで例を見ない貴重な調査、「ビルメンメンテナンス業で働く方の雇用と生活実態調査」「ビルメンメンテナンス業就労者の生活実態調査—会計簿調査—」の調査結果の概要を示します。

I 調査概要

どのような目的で、誰を対象に、どんな方法などで調査を進めたかを示しています。

“ビルメンメンテナンス業で働く方の雇用と生活実態調査”

調査目的：ビルメンメンテナンス業で働く人の就労実態とともに、仕事や生活における諸問題を把握し、今後の支援の検討に資する。
調査対象者：無作為に抽出した大阪ビルメンメンテナンス協会会員企業 30 社で働く人 900 人
調査期間：平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 6 月 24 日
調査方法：各社で労働者 30 人に手渡しで調査票を配布、回収
回収状況：回収数 460 票（うち有効票 441 票） 有効回収率 49.0%

“ビルメンメンテナンス業就労者の生活実態調査—会計簿調査—”

調査目的：ビルメンメンテナンス業で働いている方の家計の実態を把握し、今後の自治体契約物件の入札時の賃金査定において、実態に即した査定を行っていくための基礎資料を得る。
調査対象者：ビルメンメンテナンス業に就労している正規強者で以下を満たす人
20 歳代～40 歳代の男女/ひとり暮らし/賃貸住宅居住者
調査対象者数：6 名（9 名から回答を得たが、3 名は対象外及び回答が不備であったために、分析対象から外した）
調査期間：平成 24 年 9 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日
調査方法：・調査期間内の収入と支出を把握するために家計簿を作成する。
・家計簿への記入漏れを防ぐため、日常的な支出については、レシートや領収書を集め、後日整理することとした。

II 調査結果と考察

調査から得られた結果と、その特徴を示しています。

1. “ビルメンメンテナンス業で働く方の雇用と生活実態調査”からの特性

(1) どんな人が清掃に従事しているか（ビルメンメンテナンス業就労者の特徴）

① 働き盛りの男性の未婚率が高い（⇒ 未婚でなく“非婚”ともいえる状況）

- 大阪府全体（平成 22 年国勢調査、以下同じ）と比べて
男性の 30 代 40 代 50 代の働き盛りの世代での未婚率が高く、女性は 24 歳以下の若い層では未婚率が低い、30 代 40 代で未婚率がやや高い。
- 正社員と正社員以外でみると、35 歳以上 60 歳未満の男性では正社員以外の未婚率が正社員の未婚率を大きく上回っている。一方、女性では 30 歳以上 45 歳未満の正社員の未婚率が正社員以外の未婚率を上回っている。
- ⇒ 通常では 20 歳代以後、年齢とともに結婚が進み、未婚率は減少していきます。ビルメン就労者の場合、正社員と正社員以外という雇用形態の違い、すなわち、正社員以外という不安定な雇用と収入の低さが 30 歳代、40 歳代の未婚率の高さに影響している可能性が高いことが伺うことができます

図. 年齢別未婚率（男性）

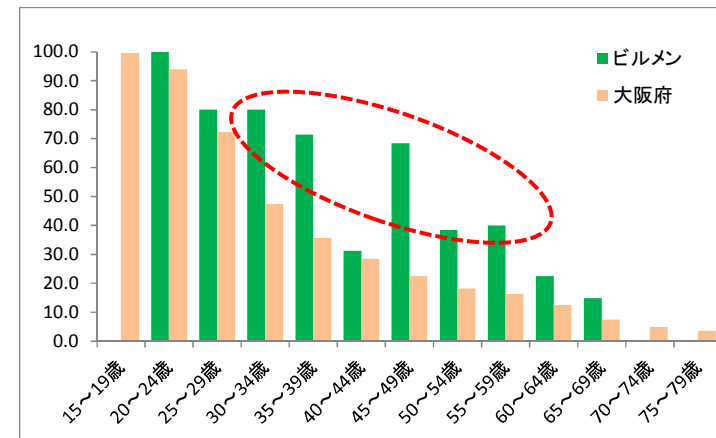
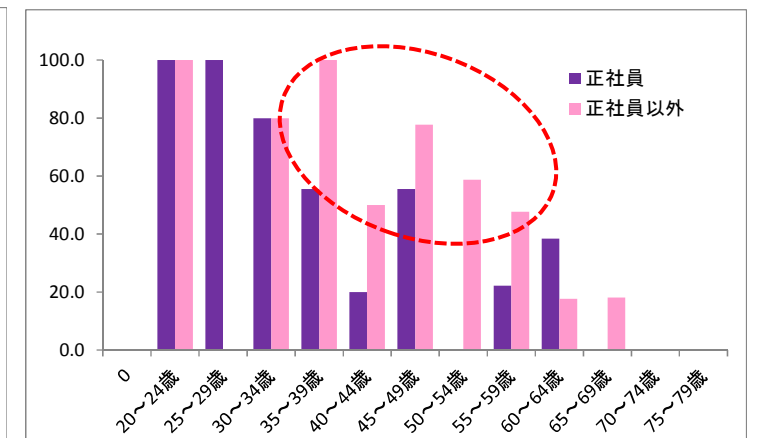


図. ビルメン就労者の雇用形態別未婚率（男性）



② 単独世帯の割合が中高年で高く、男性は未婚で一人暮らしが多い

- 大阪府全体と比べて、男性は 45 歳以上 65 歳未満の中高年の単身世帯割合が非常に高く、女性は 35 歳以上 60 歳未満の単身世帯が多い。
- ⇒ 男性は未婚率の高さと一致しており、未婚で一人暮らしとなっている人が多い。一方、女性の場合は、未婚率の高さと必ずしも一致しておらず、むしろ離婚や死別で一人暮らしとなっている人が多いことが伺えます。

③ 45 歳以上の中高年層での持ち家率は低い

- 大阪府全体と比べて、男性は 15～34 歳の若い年齢層での持ち家率が極端に高く、45 歳以上の中高年層での持ち家率は低い。女性は男性とは逆に 15～34 歳の若い年齢層での持ち家率が低く、45～65 歳未満の中高年層での持ち家率が平均を上回っています。
- ⇒ 若年層の男性で持ち家率が高いのは、未婚で親と同居している人が多いためと考えられます。一方、女性は若年で結婚して独立しているため持ち家率は低くなっていると考えられます。

図. 年齢別持ち家率（男性）

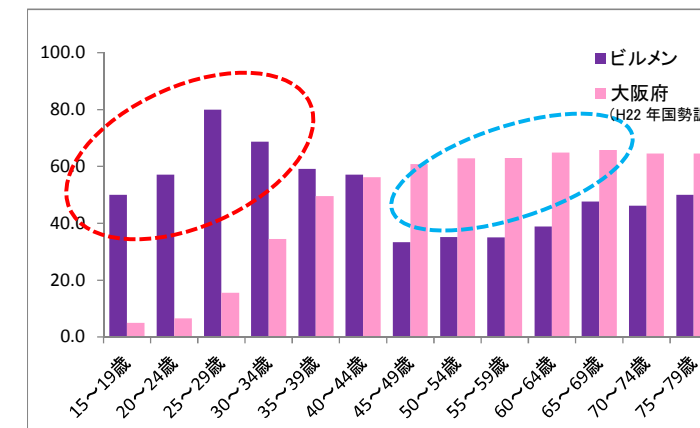
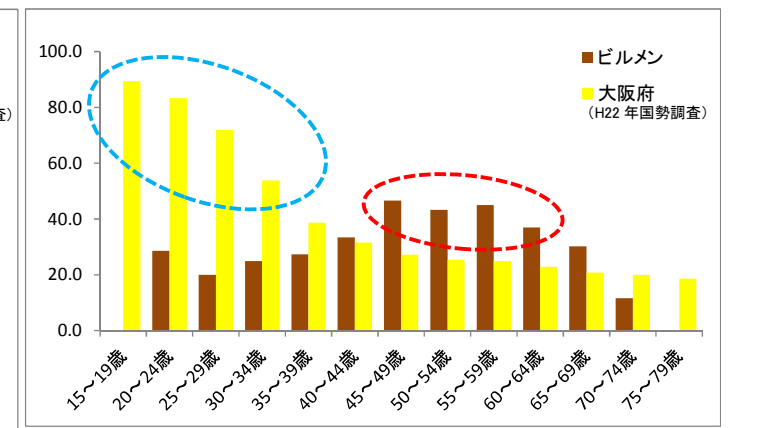


図. 年齢別持ち家率（女性）

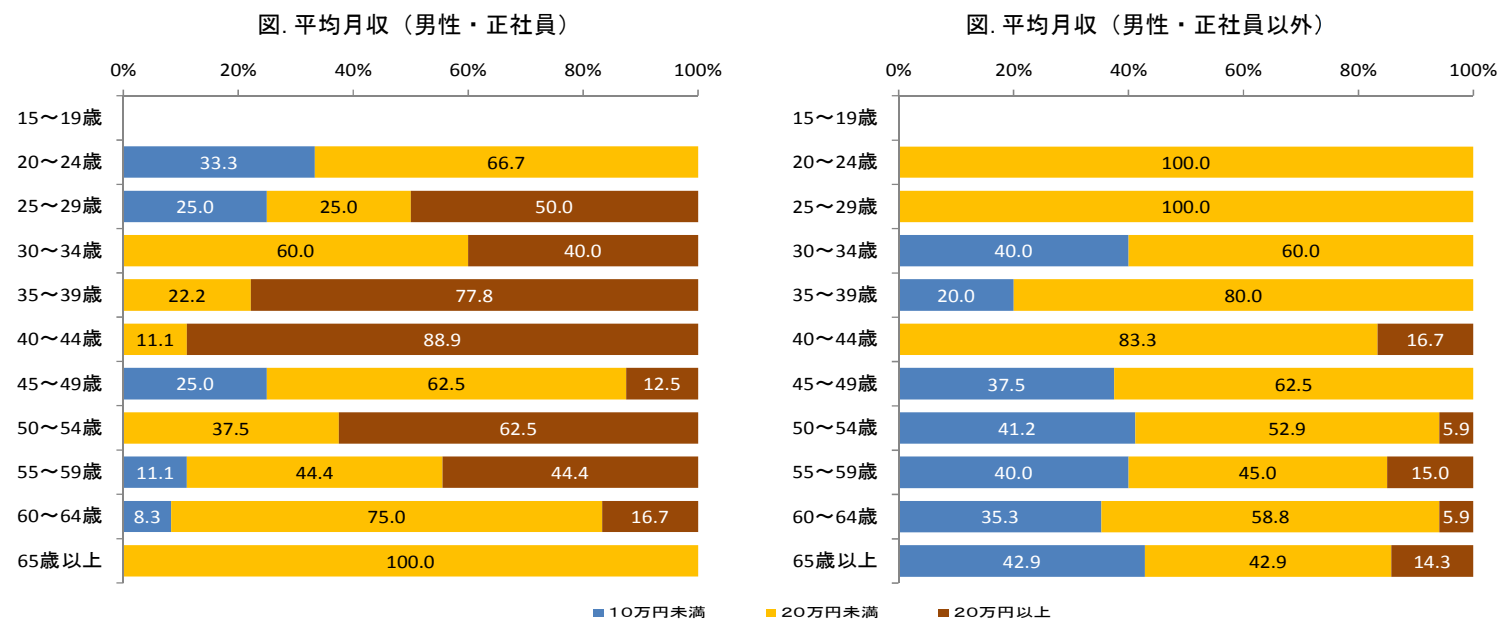


④ 30 歳以上の男性の正社員の割合が低い

- 大阪府全体と比べて、男性は 30 歳以上の正社員の割合が低く、特に 45 歳以上の中高年では大阪府平均を大幅に下回っています。女性は男性とは逆に 20 代の正社員比率が低い、30 歳～45 歳未満では大阪府平均を上回っています。

⑤ 正社員と正社員以外では月収で 10 万円以上の差がみられるなど平均月収に大きな差があります

- 男性の場合、正社員は 20 万円以上、正社員以外では 10～20 万円未満が多い。女性の場合、正社員は 10～20 万円未満、正社員以外では 10 万円未満が多い。
- ⇒ 正社員と正社員以外では月収に 10 万円以上の差が見られ、特に 30 歳代～40 歳代の一般に家計消費が大きくなる年代での月収の差は、生活の厳しさに繋がっていることが推測されます。



(2)どんな人が清掃に従事しているか(ビルメンテナンス業就労者の特徴)

① 若い人よりも中高年の就業者が多く、その“雇用の場”となっています

- ・男性：25～34 歳（大阪府 19.1%＞ビルメン 7.2%） 55～64 歳（大阪府 18.5%＜ビルメン 38.2%）
- ・女性：25～34 歳（大阪府 19.3%＞ビルメン 5.0%） 55～64 歳（大阪府 17.3%＜ビルメン 40.5%）

② 雇用形態はパート・アルバイトの割合が高く、また契約社員の雇用形態も多い

- ・男性：正社員（大阪府 73.1%＞ビルメン 34.9%） パート・アルバイト（大阪府 13.8%＜ビルメン 35.4%）
- ・女性：正社員（大阪府 38.0%＞ビルメン 15.6%） パート・アルバイト（大阪府 46.5%＜ビルメン 67.0%）
- ＜契約社員＞ 男性：大阪府 8.1%＜ビルメン 26.8%、 女性：大阪府 7.0%＜ビルメン 14.3%

③ 1 週間 30 時間未満の短期時間就業の割合が高く、多様な働き方を可能としています

- ・男性：30 時間以下（大阪府 12.0%＜ビルメン 41.8%）
 - ・女性：30 時間以下（大阪府 37.0%＜ビルメン 70.3%）
- ⇒ 雇用形態で正社員以外の割合が高いことによりますが、労働時間に偏りが無いことは、多様な働き方を可能としている表れとも考えられます。

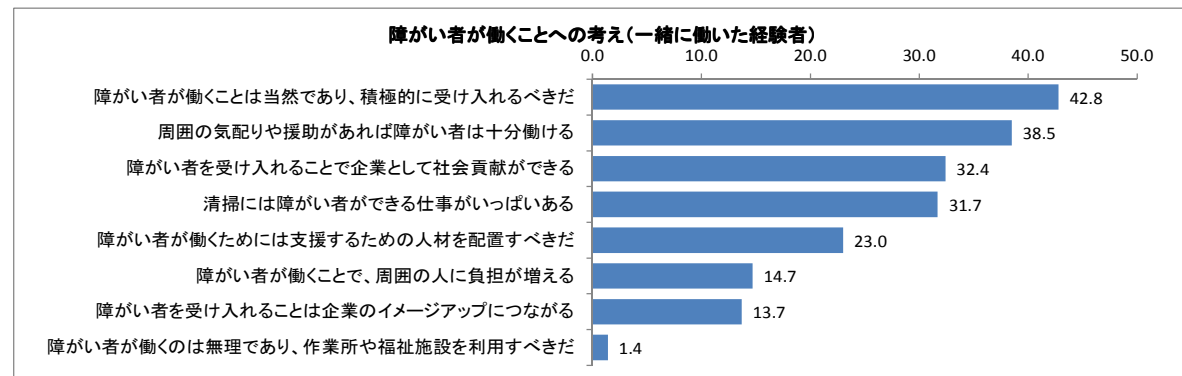
④ 現職の在籍期間が 3 年未満と比較的短い割合が高く、同業種で転職が行われることが多い

- ・男性：1 年未満（大阪府 11.1%＜ビルメン 23.2%） 1～3 年未満（大阪府 12.2%＜ビルメン 22.2%）
 - ・女性：1 年未満（大阪府 16.4%＜ビルメン 24.0%） 1～3 年未満（大阪府 19.1%＜ビルメン 28.0%）
- ⇒ 一方で経験年数は男性の 20%、女性 30%が現職の在籍期間を上回っています。

⑤ 清掃を選んだ理由は「通勤や勤務時間などの働きやすさから」

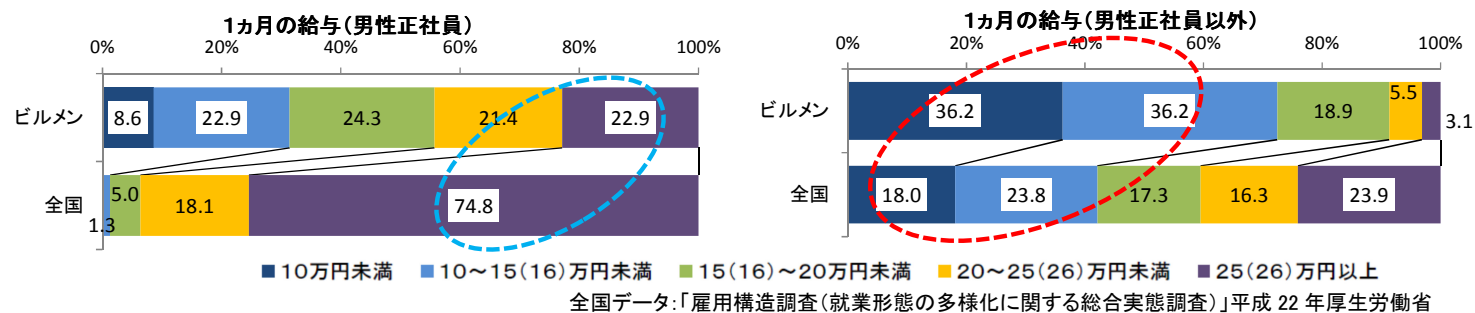
⑥ ほとんどの就労者が障がい者と一緒に働いた経験があり、障がい者への理解は進んでいる

- ・障がい者と一緒に働いた経験がある人が 63.0%と非常に多く、経験のある人は、障がい者が働くことについて、「積極的に受け入れるべき」「周囲の理解で十分働ける」「清掃には障がい者ができる仕事が多くある」など、非常に前向きに評価しています。



⑦ 1 カ月の給与は正社員でも 20 万円未満と低水準で、雇用形態に関係なく全国平均より低い

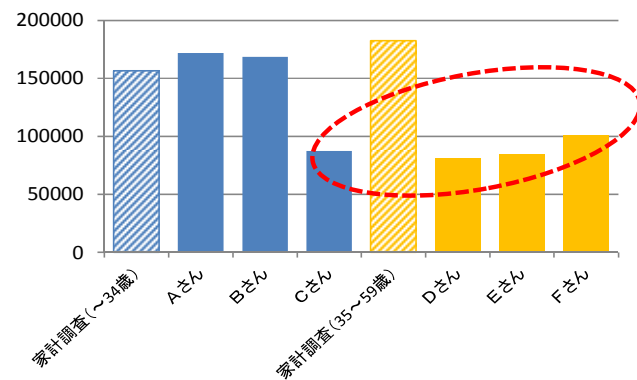
- 男性：正社員 25 万円以上（全国 74.8%＞ビルメン 22.9%） 20 万円未満（全国 5.0%＜ビルメン 55.8%）
 正社員以外 25 万円以上（全国 23.9%＞ビルメン 3.1%） 15 万円未満（全国 41.8%＜ビルメン 72.4%）
 女性：正社員 20 万円以上（全国 64.0%＞ビルメン 9.1%） 15 万円未満（全国 12.7%＜ビルメン 54.6%）
 正社員以外 20 万円以上（全国 8.5%＞ビルメン 0.6%） 15 万円未満（全国 79.8%＜ビルメン 90.4%）



2. “ビルメンテナンス業就労者の生活実態調査—家計簿調査—”からの消費支出の特徴

□ 消費支出そのものが少なく、収入が低い中でやりくりして暮らしていることが表れています

家計調査の年代別単身者の支出額と比較すると、40 代男性では全員が家計調査の半分程度の消費支出となっています。30 代男性の場合も、収入が 12 万円以下と収入が他に比べ低い場合は、消費支出の総額は家計調査の半分程度と低くなっています。



□ 少ない食糧費、また栄養の偏りが見られ、将来的に“健康を損なう不安”があります

- ・食料の支出金額は、家計調査では月5万円前後となっているが、ビルメン就労者の場合は3万円前後が多く、2万円という人も見られる。消費支出に占める割合（エンゲル係数）は、家計調査では30%前後となっているが、ビルメン就労者では40%前後、20%前後とばらつきがみられる。
- ・いずれにしても支出額そのものが低く、食事内容を見ても、栄養面で偏りが見られ、健康管理のために食生活の改善が必要な人が多く見受けられる。

□ 生活のゆとりを表す教養娯楽費は生活保護受給者の生活実態に近い

心の豊かさやゆとりの指標である教養娯楽費は、金額ベースで最大 10,000 円、消費支出に占める割合では 8.3%が最大で、まったく消費していない人も見られた。家計調査では 15%前後、生活保護受給者では 6.2%と比較すると、生活保護受給者の生活実態に近い。

□ 消費支出に占める住居費の割合が高く、家賃が家計に重くのしかかっています

今回調査対象のビルメン就労者の1ヵ月の家賃は、最も高い人で 62,000 円、最も低い人で 35,000 円となっており、全員が家計調査の平均的支出額である 25,000 円前後を上回っています。消費支出に占める割合についても、家計調査では 15%程度であるが、ビルメン就労者では最大 52.3%、最小でも 29.1%、を占め、家賃が家計に重くのしかかっていることが推し量られます。

